

令和8年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
教 育 局

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	523,883,100千円	474,058,114千円	10.5%
一般会計構成比	21.5%	21.3%	—

【埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計】

区分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	928,154千円	900,856千円	3.0%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 確かな学力の育成

P 6		遠隔教育の展開に向けた研究【高校教育指導課】	7, 145
P 7		グローバル教育の推進【高校教育指導課】	388, 540
P 8	一部新規	学力向上の推進【義務教育指導課・高校教育指導課】	236, 020

2 豊かな心の育成

P 9	一部新規	いじめ・不登校等への対策【生徒指導課】	1, 603, 592
-----	------	---------------------	-------------

3 健やかな体の育成

P 10	一部新規	部活動の充実・支援【保健体育課】	266, 196
------	------	------------------	----------

4 自立する力の育成

P 11	一部新規	高校生のキャリア教育・産業教育の推進【高校教育指導課】	196, 318
------	------	-----------------------------	----------

5 多様なニーズに対応した教育の推進

P 12	一部新規	特別支援学校の過密対策【特別支援教育課・財務課】	2, 732, 416
P 13		医療的ケアの体制整備【特別支援教育課】	311, 445

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

P 1 4		特別支援学校における就労支援【特別支援教育課】	1 3 3, 4 3 5
P 1 5	一部新規	いわゆる教育無償化に伴う保護者負担の軽減【財務課・保健体育課】	3 3, 8 8 9, 9 4 5
P 1 6		教育相談等支援体制の充実【生徒指導課・人権教育課】	1, 5 9 8, 3 9 8 (一部再掲)
6 質の高い学校教育を推進するための環境の充実			
P 1 7	一部新規	優秀な教員の確保【小中学校人事課・県立学校人事課】	5, 1 0 8
P 1 8	一部新規	学校教育のデジタル化の推進【ICT教育推進課・高校教育指導課】	1 1, 5 3 1, 1 3 4
P 1 9	一部新規	学校における働き方改革の推進 【県立学校人事課・福利課・高校教育指導課・ICT教育推進課 ・特別支援教育課・義務教育指導課・小中学校人事課・保健体育課】	1, 0 9 8, 2 8 6 (一部再掲)
P 2 1	一部新規	魅力ある高校づくりの推進 【高校教育指導課・魅力ある高校づくり課・財務課】	2, 8 2 5, 5 6 2
P 2 2		教育施設の長寿命化の推進【財務課】	1 8, 3 8 5, 8 5 6
P 2 3	一部新規	県立学校の空調整備の推進【財務課】	3, 6 4 0, 2 9 7

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

7 家庭・地域の教育力の向上

P 2 4 地域学校協働活動の推進【生涯学習推進課・義務教育指導課】 204,872

8 生涯にわたる学びの推進

P 2 5 一部新規 新たな県立図書館の整備推進【生涯学習推進課】 16,790

9 文化芸術の振興

P 2 6 一部新規 文化財保護の推進【文化財・博物館課】 146,320

その他

P 2 7 教職員の定数【総務課・県立学校人事課・小中学校人事課】

目的

生徒・教員数の減少、県立高校の小規模化が見込まれる中で“生徒の多様なニーズや習熟度に応じて学べる環境の確保”や時間・場所・人的制約などの理由で対面では提供が難しかった学びの提供による“学びの質の向上”に向けて以下の観点から遠隔教育を実施できる体制の構築について研究を行う。

- ① 生徒の進路希望に応じた選択科目や専門科目の学びを提供
- ② 生徒個々の習熟度に応じた学びの提供

事業概要

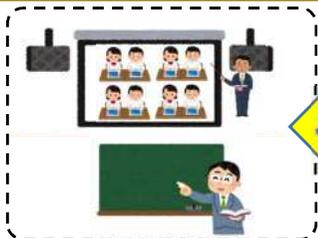
1 ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業 7,145千円

(1) ICTを活用した遠隔教育の展開に向けた研究 7,145千円

同時双方向による遠隔教育の実証研究

- ① 教員の確保が困難な一部の科目において、当該教科の免許を持った教員がいない学校や当該科目の専門性がない教員がいる学校に対して配信センターから遠隔授業を実施し、その効果を検証する。
- ② 幅広い学力層の生徒が通学する学校における生徒個々の習熟度に応じた学びについて、配信センターから遠隔授業を実施し、その効果を検証する。

配信センターから遠隔授業



受信側教師の当該免許状の有無は問わない



【配信センターからの授業】



【受信校側の授業の様子】



目的

「グローバル人材の育成」と「外国語教育の充実」の2本の柱により、グローバル化に対応した教育を推進する。
また、複雑化・多様化する世界において、自ら課題を発見し、解決する資質・能力を育成するため、教育課程の検討を行う。

事業概要

1 県立高校グローバル教育総合推進事業 387,350千円

（1）埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 17,269千円
学校単位によるオンラインと現地訪問を組み合わせた、ハイブリッド型国際交流を実施する。

（2）社会総がかりで行う高校生留学促進事業 6,000千円
高校等が実施する短期海外研修に参加する生徒に対して経費を補助する。

（3）教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 1,456千円
姉妹州省の教員との相互派遣を実施する。

（4）語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 362,329千円
外部人材(ALT、国内留学生)を授業や学校行事で活用し、生徒が自然な外国語に触れる機会を増やす。

（5）県立高校英語教員指導力向上事業 296千円
外部検定等を活用し、初任者教員の英語指導力・英語力の向上を図る。



【オーストラリアでの交流の様子(越谷北高校)】

2 教育課程研究事業 1,190千円

（1）国際教育プログラムの構築 1,190千円
教材研究や専門研修、先進校等への視察を通じて、高い語学力や思考力を育成するほか、海外大学への留学や進学希望にも対応できる国際教育プログラムの構築に向けた教育課程の検討を行う。

一部新規

担当（内線） 1 義務教育指導課（6752）
2 高校教育指導課（6772）

目的

小・中学校において、児童生徒の学力や学習状況を把握し、分析することで、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。併せて、高校において、基礎学力や日本語能力に課題を抱える生徒への支援を行う。

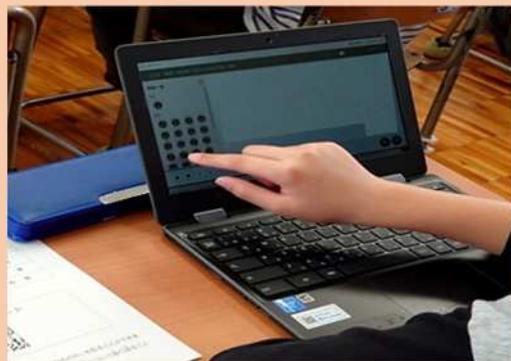
事業概要

1 学力・学習状況調査実施事業 148,050千円

(1) 埼玉県学力・学習状況調査 148,050千円

小4～中3までの児童生徒を対象に「学習の定着」や「学力の伸び」、「非認知能力」等を把握することができる学力・学習状況調査を全市町村CBT（Computer Based Testing：タブレット端末等を活用した調査）で実施する。

CBT実施の様子



個人結果票（国語）の一部

領域	あなたの 正答数	問題数	あなたの 正答率(%)	埼玉県 平均正答率(%)	あなたの かけた時間	県平均 かけた時間
ア	14	17	82.4	68.0	07分24秒	13分39秒
イ	5	6	83.3	64.2	04分25秒	06分40秒
ウ	2	5	40.0	51.3	05分07秒	05分26秒
エ	2	3	66.7	57.5	04分24秒	05分27秒
全体	23	31	74.2	63.6	21分20秒	31分12秒
未解答の問題		表示していない問題		あなたの 見直し等の 時間	埼玉県の 見直し等の 時間の平均	
なし		なし		18分40秒	08分48秒	

「CBT化により、解答にかけた時間等が分かるようになり、学習状況をより詳細に振り返ることができる。

(※)
ア：言葉の特徴や使い方
イ：情報の扱い方、我が国の言語文化
ウ：話すこと・聞くこと、書くこと
エ：読むこと

2 課題を抱える生徒のための学習支援プラン 87,970千円

(1) 課題を抱える生徒のための学習支援プラン（一部新規） 87,970千円

- ・基礎学力に課題を抱える生徒が多い高校に、教員志望の大学生等を学習サポーターとして配置し、学習支援を行う。
- ・日本語指導が必要な帰国・外国人生徒が多い高校に、日本語支援員を配置し、日本語の個別指導や授業補助を行う。

新規・拡充内容

- 音声通訳機器の配備【新規】
日本語指導が必要な生徒が在籍する教室への配備
- 日本語支援員の配置人数等の増【拡充】
日本語指導が必要な生徒の増加へ対応（日本語支援員62人 ※前年度比 10人増）

一部新規

担当（内線） 生徒指導課（6745）

目 的

いじめ、不登校等の課題に対応するため、教育相談体制やネットトラブルを未然に防止する体制を整備する。

事業概要

1 いじめ・不登校等における支援体制の整備 1,599,632千円

(1) 学校等における教育相談体制の整備 1,490,855千円

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、高校相談員、精神科医を配置するとともに、中学校相談員配置市町村への助成、スチューデントサポーターの派遣、オンライン相談の実施等により、教育相談体制を整備する。

(2) SNSを活用した教育相談体制の整備 9,987千円

SNSを活用した相談窓口を設置し、生徒の抱える悩みや不安等に早期に対応することで、課題の深刻化を未然防止する。

(3) メタバース空間を活用した学習支援・教育相談体制の整備 90,541千円

メタバース空間において、不登校児童生徒に対する学習支援や相談支援を実施することで、社会的自立を支援する。

【メタバース空間における児童生徒の活動イメージ】



【学習支援】



【相談支援】

(4) 幼保小接続による不登校対策等に関する調査研究事業（新規） 8,249千円

小学校低学年における、不登校につながる可能性のある登校渋りや対人関係の課題の減少に向け、幼児教育施設と小学校間の学びや生活の円滑な接続に関する研究を行う。

2 ネットトラブルの未然防止 3,960千円

(1) ネットトラブルの未然防止 3,960千円

インターネット上のトラブルの未然防止のため、児童・生徒自身がネットの利用方法やあらゆるトラブルについて認識し、ネットリテラシーを習得・向上できるように、指導案・指導教材及び教職員向けの研修資料等を作成するとともに、「ネットトラブル注意報」の発行により、児童生徒・保護者、教員等への意識啓発を行う。

一部新規

担当（内線） 保健体育課（6948）

目的

部活動における教員の負担軽減や専門的指導者の不在などに対応するため、専門的指導力を備えた人材等を活用し、部活動の充実を図る。

また、地域の持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保する。

事業概要

1 中学校部活動指導員活用事業 69,496千円

(1) 中学校部活動指導員活用事業 69,496千円

単独での部活動指導・大会引率等が可能な部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、必要経費を補助することで、顧問教員の負担軽減を図る。

新規・拡充内容

▶ 部活動指導員の配置【拡充】

中学校 運動部・文化部 168人 ※ 前年度比 57人増

2 部活動指導充実支援事業 196,700千円

(1) 県立学校部活動指導員活用事業 42,886千円

単独での部活動指導・大会引率等が可能な部活動指導員を県立学校に配置し、顧問教員の負担軽減を図る。

(2) 県立学校運動部活動サポート事業 10,122千円

運動部活動における専門的指導者不在等に対応するため、地域の専門的指導力を備えた指導者を活用し、運動部活動の充実を図る。

【地域クラブ活動の様子】



(3) 部活動の地域展開推進事業（一部新規） 143,692千円

これまで学校教育の一環として行われてきた部活動を学校単位から地域単位の取組とすることを視野に、県内外の取組事例等について、県内での普及・啓発を行う。また、市町村に対して地域クラブの活動等に係る費用の一部を補助し、平日も含めた部活動の地域展開を推進する。

新規・拡充内容

▶ 部活動地域展開コーディネーター配置【新規】

市町村の地域展開における課題解決支援を行うコーディネーター3名を教育事務所・支所に配置

一部新規

担当（内線） 高校教育指導課（6769）

目的

高校生一人一人の社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育成し、未来のキャリア形成を支援する。
また、専門高校及び総合学科高校において、将来の産業界を担う職業人材を育成するため、地域の企業等と連携した実践的な職業教育を行うとともに、専門高校等の魅力発信や産業界と連携した最先端の職業人材育成システムの構築を推進する。

事業概要

1 キャリア教育の推進 14,082千円

- (1) **県立高校就職支援アドバイザー配置事業** 8,174千円
面接等の就職指導の充実を図るため、就職支援アドバイザーの配置を行う。
- (2) **ミライを拓くキャリア創造SAITAMAプロジェクト** 5,908千円
生徒自身が自己探究や業界探究するプログラムを開発・実践・共有することで、生徒が主体的に進路を探究し選択できる力を育む。



2 産業教育の推進 182,236千円

- (1) **職業人材を育成する専門高校活性化事業** 15,936千円
高度専門職業人材を育成するため、地域の企業、商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行う。
埼玉県産業教育フェアを開催する。
- (2) **収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業（一部新規）** 146,276千円
農業関連産業への人材の輩出につなげるため、ICTやデータ等を活用したスマート農業など、収益力のある農業を学べる環境の整備や、カリキュラムの開発・実践を行う。

新規・拡充内容

- **県立熊谷農業高校内生産物販売所の整備【新規】**
埼玉県教育環境整備基金を活用し、地域交流の拠点となる生産物販売所を整備



- (3) **工業高校と地域による未来共創プロジェクト事業** 20,024千円
地域産業を担う人材を持続的に育成するため、地域の産業界等と高校が連携した、最新技術や企業のDX化への流れに対応できる専門教育のカリキュラムの研究・開発を行う。



【企業等と協働したスピーカー製作の実習授業】



【企業等の協力により開発・販売した商品】

特別支援学校の過密対策

【予算額】2,732,416千円

一部新規

担当（内線） 特別支援教育課（6889）
財務課（6646）

目的

特別支援学校における児童生徒の増加に対応するため、新たな特別支援学校を設置するとともに、既存特別支援学校における教育環境を整備する。

事業概要

1 特別支援学校における教育環境整備 2,732,416千円

(1) 既存特別支援学校の校舎改築（新規） 355,140千円

県立大宮北特別支援学校の校舎全面改築及び県立浦和特別支援学校の校舎一部改築に係る基本計画の策定等を行う。

ア 県立大宮北特別支援学校 受入規模110名程度増、令和14年4月校舎供用開始予定

イ 県立浦和特別支援学校 受入規模120名程度増、令和15年4月及び令和18年4月校舎供用開始予定

(2) 県立上尾かしの木特別支援学校の校舎増築（新規） 87,314千円

校舎増築に係る基本計画の策定等を行う。

受入規模120名程度増、令和13年4月校舎供用開始予定

(3) 県立川口特別支援学校のプール設置（新規） 34,652千円

プール設置に係る基本計画の策定を行う。

令和14年4月供用開始予定

(4) 新校の設置 661,819千円

再編整備後の県立八潮高等学校の跡地及びふじみ野市立東台小学校の跡地を活用した、知的障害特別支援学校の設置に係る実施設計を行う。

ア 県東部地域特別支援学校（仮称） 受入規模250名程度（小・中・高）、令和12年4月開校予定

イ 県西南部地域特別支援学校（仮称） 受入規模150名程度（小・中・高）、令和11年4月開校予定

(5) 県立和光南特別支援学校の校舎等改築 722,324千円

校舎等の全面改築に係る実施設計を行う。

受入規模160名程度増、令和12年4月校舎供用開始予定

(6) 県立川口特別支援学校の校舎増築等 871,167千円

校舎の増築（北棟）を行う。また、既存特別支援学校における備品等の整備を行う。

北棟 受入規模96名程度増、令和10年4月校舎供用開始予定



【過去の特別支援学校整備例】



【川口特別支援学校校舎増築工事完成イメージ図】

目的

医療的ケア児が学校で安全かつ安心して学習できるよう、医療的ケア体制を整備し、適切な支援を行うことで、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒がその意欲や能力に応じて力を発揮できる教育環境を実現する。

事業概要

1 県立特別支援学校医療的ケア体制整備事業 311,445千円

(1) 医療的ケア児の通学支援 248,794千円

【通学支援】

医療的ケア児が福祉タクシー等を利用して通学する際に同乗する看護師の費用について支援を行い、保護者の付き添いがないでも通学できる環境を整備する。

【連絡協議会の運営】

支援方法の充実や継続的な支援体制の整備に向けて、学校、医療関係者、事業者等による協議会を実施する。



【通学支援による登校】

(2) 医療的ケア体制の充実 57,710千円

医療的ケア児が安全かつ安心して学習できる環境を確保するため、看護師を配置するとともに、医療的ケア児が入学する前から相談医による指導助言を実施することで、入学当初の保護者待機の解消を図る。

(3) 相談医の派遣 3,995千円

看護教員等に対する実技指導や医療的ケアに関する校内研修など、学校に相談医を派遣し、訪問による指導助言を行う。

(4) 担当教員研修会の実施 319千円

認定特定行為業務従事者の養成及び最新の医療情報の習得を行う。

(5) 医療的ケア運営委員会の開催 210千円

医療的ケア実施体制の整備・充実を図るため、学校における医療的ケアの実施状況や課題を把握し、検討を行う。

(6) 看護教員研修会の実施 417千円

看護教員及び養護教諭の資質向上に資するため、研修会を実施する。

目的

企業等への就労を希望する特別支援学校高等部生徒の進路を実現させる。

事業概要

1 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 133,435千円

（1）企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,299千円

- ・ 3 Days 意識向上民間研修の実施
特別支援学校の教員が、卒業生の就労先である企業等で3日間の体験研修を受けることにより、障害者雇用における企業のニーズを把握するとともに、職業教育における教員の意識向上を図る。
- ・ 就労支援アドバイザーの配置
就労支援アドバイザー（企業の人事担当者等）が、生徒や保護者へ助言等を行うことにより、就労に向けた生徒、保護者の意識向上を図る。

（2）障害者雇用の仕組みの構築 129,820千円

特別支援学校高等部卒業時に企業就労できなかった生徒等を会計年度任用職員として雇用し、「チームぴかぴか」として県庁等で働く中で職業スキルを身に付け、企業就労を目指す。

また、「チームぴかぴか」の活動を通して得た就労支援のノウハウを特別支援学校へフィードバックし、特別支援学校の就労支援に向けた取組の強化を図る。

（3）就労可能な企業の情報の収集 1,316千円

ハローワーク等と連携した企業情報の収集及び特別支援学校の進路担当者による実習・就労先の開拓を行う。

【「チームぴかぴか」業務の一例】



【パソコン入力作業】



【植栽管理】

いわゆる教育無償化に伴う保護者負担の軽減

【予算額】33,889,945千円

一部新規

担当（内線） 1・2 財務課（6653）
3 保健体育課（6967）

目的

家庭の経済状況にかかわらず、多様で質の高い教育を実現するため、高等学校等就学支援金や奨学のための給付金を支給するとともに、小学校段階（公立）の学校給食に係る費用を補助し、家庭の教育費負担の軽減を図る。

事業概要

1 公立高等学校就学支援金事業 12,035,050千円

(1) 高等学校等就学支援金の支給 12,035,050千円

県内の公立高等学校に在籍する高校生に対し、世帯の所得に関わらず、授業料に充てるための就学支援金を支給し、教育費負担の軽減を図る。

2 埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業 2,705,248千円

(1) 低中所得世帯の生徒に対する給付金の支給 2,705,248千円

低中所得世帯の国公立高校生等に対して、教材費、学用品費等として給付金を支給し、授業料以外の教育費負担の軽減を図る。

新規・拡充内容

➤ 給付金対象世帯【拡充】
世帯年収約490万円まで対象を拡大

【給付額】

		年収*約270万円未満		年収*約270～380万円	年収*約380～490万円
		生活保護世帯	住民税非課税世帯		
課程	全日制・定時制	32,300円	143,700円	47,900円	35,930円
	通信制	32,300円	50,500円	16,830円	12,630円

*年収は、国が示すモデルケースにおける世帯年収目安（両親のうち一方が働き、高校生一人（16歳以上）、中学生一人の子供がいる4人世帯）

3 学校給食費の抜本的な負担軽減事業 19,149,647千円

(1) 小学校給食費の抜本的な負担軽減事業（新規） 19,149,647千円

令和8年4月から小学校段階での学校給食費の負担軽減を図るため、県立特別支援学校の小学部に在籍する児童の学校給食費を補助する。また、市町村を通じて市町村立小学校等に在籍する児童の学校給食費を補助する。

教育相談等支援体制の充実

【予算額】1,598,398千円

担当（内線） 1 生徒指導課（6745）
2、3 人権教育課（6786）

目的

いじめや不登校など様々な課題を抱える児童生徒を支援するため、教育相談体制を整備するとともに、学校におけるヤングケアラーや性的マイノリティへの支援体制の充実を図る。

事業概要

1 教育相談体制の充実 1,591,383千円

(1) 学校等における教育相談体制の整備 1,490,855千円

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、高校相談員、精神科医を配置するとともに、中学校相談員配置市町村への助成、スチューデントサポーターの派遣、オンライン相談の実施等により、教育相談体制を整備する。

(2) SNSを活用した教育相談体制の整備 9,987千円

SNSを活用した相談窓口を設置し、生徒の抱える悩みや不安等に早期に対応することで、課題の深刻化を未然防止する。

(3) メタバース空間を活用した学習支援・教育相談体制の整備 90,541千円

メタバース空間において、不登校児童生徒に対する学習支援や相談支援を実施することで、社会的自立を支援する。

2 ヤングケアラーへの支援の充実 3,275千円

(1) 市町村を対象としたヤングケアラーサポートクラスの実施 2,115千円

ヤングケアラーの専門家及び元ヤングケアラーを講師として招聘し、市町村を対象とした講演会等を実施する。また、支援体制を確立するための教職員向け研修会を実施する。

【ヤングケアラーサポートクラスの様子】

(2) 県立高校を対象とした自走式ヤングケアラーサポートクラスの実施 1,160千円

ヤングケアラーに関する授業とヤングケアラー支援策をセットにした県立高校独自のヤングケアラーサポートクラスを実施する。また、支援体制を確立するための教職員向け研修会を実施する。



3 性的マイノリティへの支援の充実 3,740千円

(1) 性の多様性の相談に係る学校支援の実施 2,310千円

市町村立小・中・義務教育学校や県立学校からの要請に応じて、外部機関から性的指向・性自認に関して深い知識を持つ専門家を派遣し、学校における相談対応や性的マイノリティの理解促進等の取組への支援を実施する。

(2) オンラインサロンの実施 1,430千円

性的指向・性自認の悩みを家庭や学校に打ち明けることが困難な中学生や高校生を対象に、オンライン上で、悩みを抱える生徒同士の交流会を実施する。

一部新規

担当（内線） 1（1）、1（2）、1（3）、1（4）小中学校人事課（6937）
1（2）県立学校人事課（6738）

目的

教員志願者確保のため、大学生や既卒者等に教職の魅力を幅広く伝えるとともに、講義・実習等を通じて「埼玉県教育委員会が求める教師像」の素地を育成する。

事業概要

1 彩の国みらい教師チャレンジプログラム事業 5,108千円

(1) オープンコース（新規） 2,164千円

大学生や既卒者等に対し、気軽に参加しやすいセミナーや学校見学会等を通じて、幅広く教職の魅力に触れる機会を設けることで、教員志願者を確保する。

- 〔時期〕 年9回程度
- 〔対象〕 大学生、既卒者等 ※各回20名程度
- 〔内容〕 最新の教育実践の紹介、学校見学等

(2) フィールドコース（新規） 74千円

教員免許状取得予定者（既卒者及び大学生等）に対し、学校現場でのボランティア体験を通じて教職への理解を深める機会を設けることで、教員志願者を確保する。

- 〔時期〕 令和8年8月～令和9年3月
- 〔対象〕 教員免許状取得予定者で、県内小・中・特別支援学校教員を志望する大学生、既卒者等370名
- 〔内容〕 学校現場におけるボランティア体験（学習支援、行事運営補助等）



【学習支援ボランティア】

(3) アドバンスコース（新規） 714千円

優秀な教員志願者の確保のため、講義・実習等を通じて、実践的な指導力の向上を図る。

- 〔時期〕 令和8年10月～令和9年3月
- 〔対象〕 県内小・中学校教員を志願する大学3年生等80名
- 〔内容〕 講義、小・中学校での実習等

(4) マスターコース（令和8年1月からの継続） 2,156千円

埼玉県公立小・中学校教員を希望する大学生等が、卒業後、新規採用教員となり豊かな人間性と実践的な指導力を持ち、将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための資質・能力を育成する。

一部新規

担当（内線） ICT教育推進課（6640）
 高校教育指導課（6767）

目的

学校教育のデジタル化により、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びを一層推進するとともに、デジタル社会で活躍する人材の育成を図る。

事業概要

1 教育活動の充実のための学習環境の整備 11,531,134千円

- (1) **県立学校におけるICT環境の整備** 4,448,410千円
 県立学校間ネットワークや学習者用・教職員用端末等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。
- (2) **GIGAスクール構想1人1台端末等の更新** 6,523,193千円
 GIGAスクール構想の第1期に整備した公立小・中学校等の児童生徒における1人1台端末等を更新するため、県内市町村に対し補助金を交付するとともに、共同調達を実施する。
- (3) **高等学校DX加速化推進事業** 335,000千円
 これからのデジタル社会を担う人材育成のため、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した探究的・教科横断的な学びを強化する学校に、必要な環境を整備する。
- (4) **生成AIパイロット校事業（新規）** 4,000千円
 学習及び校務における生成AI活用の実践を通して、その成果や課題の検証を行うとともに、学校現場における生成AIの活用事例の創出・普及を行う。
- (5) **学校DX推進事業（新規）** 220,531千円
 教職員の業務負担軽減と教育の質の向上のため、県立学校の次世代校務支援システムの整備に向けた要件定義等を行う。また、県立高校・中学校へ学習支援アプリの導入、県立通信制高校へラーニングマネジメントシステムの導入を行い、より効果的な学習指導を実現する。



【1人1台端末を用いた発表】



【ロボティクス教材を用いた学習】



【3Dデザイン学習】

新規・拡充内容
 ▶ 生成AIパイロット校事業【新規】
 文部科学省事業の「生成AIパイロット校事業」の活用

新規・拡充内容
 ▶ 学校DX推進事業【新規】
 次世代校務支援システムの設計、リアルタイム学習支援アプリ及びラーニングマネジメントシステムの導入

学校における働き方改革の推進

【予算額】1,098,286千円

一部新規

担当（内線）	1（1）	県立学校人事課（6712）、1（2）	福利課（6709）
	2（1）	2（2）	高校教育指導課（6773・6767）
	2（3）	高校教育指導課（6767）	ICT教育推進課（6640）
		県立学校人事課（6735）	特別支援教育課（6886）
		義務教育指導課（6779）	
	3（1）	小中学校人事課（6939）、	県立学校人事課（6712）
	3（2）	保健体育課（6948）、	高校教育指導課（6773）

目的

教職員の負担軽減や健康管理の推進などの対策により、トータルケア体制を確保し、教職員が子供たちの指導に専念できるよう働き方改革を進めることで、学校教育の質の維持向上に取り組む。

事業概要

1 在校時間の把握及び負担軽減・健康管理への活用 21,066千円

（1）県立学校教職員負担軽減検討事業 19,526千円

勤務管理システムを活用し、客観的に把握した教職員の在校時間のデータを業務の負担軽減や健康管理に活用する。

（2）長時間勤務者への健康相談の実施 1,540千円

長時間勤務者に対して、健康管理医による面接指導を勧奨し、健康管理を推進する。

2 校務環境のデジタル化による業務の改善・効率化 425,129千円

（1）高等学校入学志願者学力検査事業（電子出願システム） 88,326千円

入学者選抜においてデジタル化による県民サービスの向上や業務効率化及び出願手続における事務処理のミス防止に取り組む。

（2）採点業務等デジタル化推進事業 116,272千円

デジタル採点ソフト等の整備により、定期考査の採点や入学者選抜に関する業務等の効率化を図る。

(3) 学校DX推進事業(新規)

220,531千円

教職員の業務負担軽減と教育の質の向上のため、県立学校の次世代校務支援システムの整備に向けた要件定義等を行う。また、県立高校・中学校へ学習支援アプリの導入、県立通信制高校へラーニングマネジメントシステムの導入を行い、より効果的な学習指導を実現する。

新規・拡充内容

- ▶ **次世代校務支援システムの設計【新規】**
校務データの一元管理や業務の効率化などの機能のある次世代校務支援システムの整備に向けて要件定義等を行う。
- ▶ **リアルタイム学習支援アプリの導入【新規】**
生徒の端末での学習状況をリアルタイムで把握することができる学習支援アプリを導入
- ▶ **ラーニングマネジメントシステムの導入【新規】**
通信制高校においてレポートの提出・返却や学習状況の確認をオンラインで行えるシステムを導入

3 外部人材の活用

652,091千円

(1) 教員業務支援員、副校長・教頭マネジメント支援員配置事業

539,709千円

教員の事務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）及び副校長・教頭マネジメント支援員を配置する市町村を支援し、小・中学校の教員及び教頭の負担軽減を図る。

また、県立中学校に教員業務支援員、県立中学校及び県立特別支援学校小・中学部に副校長・教頭マネジメント支援員を配置する。

新規・拡充内容

- ▶ **教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置【拡充】**
配置予定校数 市町村立小・中学校 761校 ※ 前年度比 36校増
県立中学校 1校 ※ 増減なし

(2) 部活動指導員活用事業

112,382千円

単独での部活動指導・大会引率等が可能な部活動指導員を配置し、顧問教員の負担軽減を図る。

新規・拡充内容

- ▶ **部活動指導員の配置【拡充】**
中学校 運動部・文化部 168人 ※ 前年度比 57人増
県立学校 運動部・文化部 32人 ※ 増減なし

一部新規

担当（内線） 高校教育指導課（6772）
魅力ある高校づくり課（6902）
財務課（6646）

目的

国の財政支援により新たに設置する「高等学校等教育改革推進基金」を活用して、高校教育改革を先導するパイロットケースを創出するとともに、高校教育の在り方や国の支援を受けて推進する取組等をまとめた「高等学校教育改革実行計画」の策定に向けた検討を行う。

また、魅力ある県立高校づくり実施方針に基づき設置する高校において教育活動に必要な施設整備を行うなど、魅力ある高校づくりを推進する。

事業概要

1 高等学校教育改革推進事業 21,591千円

(1) 高校教育改革を先導するパイロットケースの創出（新規） 15,707千円

国が示す三類型（アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援、理数系人材育成支援、多様なニーズに対応した教育機会の確保）の高校教育改革を先導する拠点（改革先導校）を選定するとともに、取組内容を検討する。

(2) 「高等学校教育改革実行計画」の策定（新規） 5,884千円

国が示す基本方針を踏まえた高校教育の在り方や国の支援を受けて推進する取組等をまとめた「高等学校教育改革実行計画」の策定に向けた検討を行う。

2 魅力ある県立高校づくりに向けた施設整備等 2,803,971千円

(1) 魅力ある県立高校づくりに向けた施設改修や物品整備等 2,803,971千円

魅力ある県立高校づくり実施方針に基づき設置する高校において、施設改修や物品整備などを行う。
また、今後の再編整備に係る実施方針の策定に向けた検討などを行う。

<魅力ある県立高校づくり実施方針に基づき令和8年4月に開校する高校>

和光国際高校	国際感覚を身に付けたグローバル人材を育成	越生翔桜高校	アニメーション・美術分野で活躍できる人材を育成
岩槻高校		八潮フロンティア高校	ビジネス分野で活躍できる人材を育成
秩父高校		大宮科学技術高校	先端産業分野で活躍できる人材を育成

目的

教育局資産マネジメント方針に基づき、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施することで、建物を長寿命化し、維持・更新コスト縮減を図る。

事業概要

1 建物の長寿命化を目的とした適正な改修の実施 18,385,856千円

（1）県立学校大規模改修 5,811,595千円

建築後概ね30年を経過した校舎について老朽改修を行う。

- ・ 設計 10校14棟、工事 11校16棟

（2）県立学校中間改修 6,772,876千円

大規模改修までの中間改修として、建物の外部改修等を行う。

- ・ 設計 14校18棟、工事 13校18棟

（3）県立学校体育館改修 3,254,078千円

建築後概ね30年を経過した体育館について老朽改修を行う。

- ・ 設計 6校 7棟、工事 6校 7棟

（4）社会教育施設大規模改修 679,991千円

建築後概ね30年を経過した社会教育施設について老朽改修を行う。

- ・ 設計 2施設、工事 1施設

（5）社会教育施設中間改修 106,580千円

大規模改修までの中間改修として、社会教育施設の建物の外部改修等を行う。

- ・ 設計 1施設

（6）空調設備の更新、改修等 1,760,736千円

普通教室の空調設備の更新等を行う。

- ・ 設計 8校、工事 10校

【改修イメージ】



一部新規

担当（内線） 財務課（6646）

目的

児童生徒、教職員の安全の確保及び避難所ともなる県立学校の防災機能強化のため、体育館、選択・特別教室の空調設備を整備する。また、保護者が負担している教室等の空調設置費及び維持管理費を公費で負担し、保護者負担の軽減を図る。

事業概要

1 空調設備の整備 2,731,771千円

(1) 空調設備（体育館）の整備（一部新規） 1,921,499千円

県立学校の体育館に空調設備を順次整備する。

- ・ 設計 17校、工事 12校

新規・拡充内容

- 全県立学校の体育館空調設備を順次整備【新規】

(2) 空調設備（教室）の整備（一部新規） 810,272千円

普通教室、選択・特別教室に空調設備を順次整備する。

- ・ 設計 23校、工事 6校

新規・拡充内容

- 選択・特別教室の空調設備を順次整備【新規】

2 空調設備に係る公費負担 908,526千円

(1) 保護者負担への補助（一部新規） 908,526千円

保護者負担で整備された教室等の空調設備について、設置費及び維持管理費の補助を実施する。

新規・拡充内容

- 選択・特別教室等を補助対象【新規】

【主なスケジュール(見込)】

区分	令和8年度	令和9年度以降	整備目標
体育館	防災拠点校 工事		～令和8年度
	特別支援学校 設計・工事		～令和12年度
	高校(防災拠点校以外) 設計・工事		～令和15年度
選択・ 特別教室	高校（未設置校） 設計・工事		～令和15年度

【整備イメージ】



体育館・天吊型



教室・天吊型

担当（内線） 1（1）ア、イ、（2）、2 生涯学習推進課（6979）
 1（1）ウ 義務教育指導課（6779）

目的

地域と学校が連携・協働した活動を推進し、次世代を担う子供の健全育成に地域全体で取り組むことを支援する。

事業概要

1 市町村の取組への補助 204,342千円

（1）放課後子供教室等の取組への補助金の交付 196,523千円

放課後子供教室、土曜日の教育支援、中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。

- ア 放課後子供教室 48市町村407校で実施
- イ 土曜日の教育支援 10市町 180校で実施
- ウ 中学生学力アップ教室 12市町 66校で実施

（2）「学校応援団」の活動への補助金の交付 7,819千円

「学校応援団」の活動を実施する市町村に対し補助金を交付する。

- ア 補助事業実施市町 28市町



【放課後子供教室の様子】



【中学生学力アップ教室】



【「学校応援団」活動の様子】

2 研修及び会議の実施 530千円

（1）推進委員会の設置 80千円

保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。

（2）指導者研修の実施 375千円

コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施する。

（3）推進フォーラムの実施 75千円

優良事例を周知し、活動の充実を促進する。

<県と市町村の役割>

- 推進委員会の設置
- コーディネーター等の指導者研修の実施
- 地域学校協働活動推進フォーラムの実施
- 運営経費の補助（国・県・市町村1/3ずつ負担）

<県>



<市町村>

- 運営委員会の設置
- コーディネーター等の設置
- 地域人材の確保
- 地域の人材が参画する多様な教育活動の実施

一部新規

担当（内線） 生涯学習推進課（6923）

目的

来館しなくても県民誰もが県立図書館のサービスを楽しむことができる環境の実現などを旨とする新県立図書館の整備を推進する。

事業概要

1 新たな県立図書館の整備推進 16,790千円

(1) 新県立図書館の整備推進（新規） 5,236千円

新県立図書館の書庫棟を建設予定の熊谷地方庁舎A駐車場において、地盤調査や測量調査を実施する。

(2) 新県立図書館システムの検討（新規） 8,552千円

デジタル技術を活用した新県立図書館の新たなサービスの実現に向け、図書館システムに関する基本要件の整理等を行う。

(3) 地域資料のデジタル化 3,002千円

「埼玉ゆかりの地域資料の収集・提供・保存機能」を充実・強化するため、地域資料のデジタル化を実施する。

新県立図書館（窓口機能）

予定地	北部地域振興交流拠点A棟内
予定機能	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資料など貸出不可資料の閲覧 ・地域資料を速やかに提供するための収集・保存 ・予約図書の出窓・レファレンスカウンター ・県民の学びを深める講座等の実施



新県立図書館（書庫棟）

予定地	熊谷地方庁舎A駐車場
予定機能	<ul style="list-style-type: none"> ・資料（地域資料以外）の収集・保存 ・市町村立図書館等への資料の搬送 ・市町村立図書館等の支援 ・デジタルライブラリーの運用 ・オンラインレファレンス・講座等の実施

一部新規

担当（内線） 文化財・博物館課（6986）

目的

文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存事業に対し補助金を交付し、適切な管理・活用を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、地域文化の振興を図る。

博物館等施設が収蔵する資料について三次元モデル等を作成、公開することにより、文化財に関する理解を促し、適切な保存と継承を図る。

事業概要

1 文化財保護事業 125,505千円

- | | |
|------------------------------------|----------|
| (1) 国指定文化財保護事業 | 39,545千円 |
| 重要文化財等の修理・管理事業に対して補助を行う。 | |
| (2) 埋蔵文化財調査保存事業 | 63,435千円 |
| 市町村が実施する埋蔵文化財発掘調査に対して補助を行う。 | |
| (3) 県指定文化財保護事業 | 17,812千円 |
| 県指定文化財の修理・管理事業に対して補助を行う。 | |
| (4) 民俗芸能の振興事業 | 848千円 |
| 県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした事業に対して補助を行う。 | |
| (5) 防災設備・緊急対応等事業 | 3,305千円 |
| 国・県指定文化財の防災設備保守点検及び緊急対応等に対して補助を行う。 | |
| (6) 文化財保護団体事業費補助 | 560千円 |
| 文化財保護団体が実施する普及・啓発事業に対して補助を行う。 | |



【山車行事民俗文化財伝承・活用等事業】

2 三次元モデルの導入による文化財活用事業 20,815千円

- | | |
|---------------------------------------------|----------|
| (1) 博物館資料三次元モデル化事業（新規） | 14,809千円 |
| 博物館の収蔵資料について三次元モデルの作成・公開を行う。 | |
| (2) 文化財収蔵施設資料デジタル公開・三次元モデル化事業（新規） | 6,006千円 |
| 文化財収蔵施設の収蔵資料についてデジタル公開（写真）と三次元モデルの作成・公開を行う。 | |



【三次元モデル】

教職員の定数

担当（内線） 事務局 総務課（6621）
 小学校、中学校 小中学校人事課（6934）
 高等学校、特別支援学校 県立学校人事課（6738）

事業概要

1 教育局条例定数

（単位：人）

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由
事務局	738	733	5	教員等による児童対象性暴力等を防止する措置を講じること等に伴う増
小学校	18,582	18,425	157	加配定数の変動に伴う増
中学校	10,541	10,297	244	国の定数改善に伴う増
高等学校	9,152	9,164	△12	生徒定員の変動に伴う減
特別支援学校	5,550	5,362	188	児童生徒数の変動に伴う増
計	44,563	43,981	582	